

「出生率の回復に消極的な論調」の論点整理 (メモ)

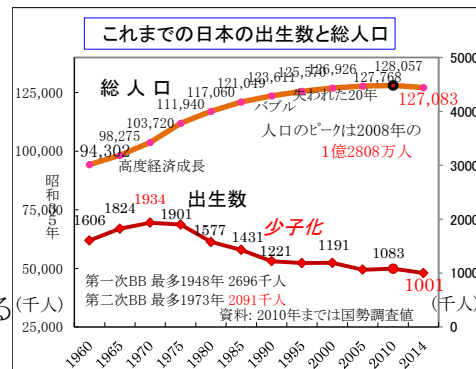
「危機的な日本の人口減少 その原因と対策」を参照

27. 10. 20 (4. 17) 矢島義恭

日本の超高齢化や出生率低下は深刻な状況にあるが、危機感を国全体が共有して抜本的な人口減対策をとることに対し様々な論拠から消極的な人たちが多く、そこで、これらの論点を整理してみた。

1 長期的な人口減少や出生率の低下を認め難く受け入れ難い。抜本的な人口減対策を行わずともなんとかなる

- 1 少子化でも人口は増加してきたではないか、脅えすぎる。
- 2 人口減少には利点も多いので、深刻に考える必要はない。
- 3 近年出生率は反転回復傾向にある。危機感はない。
- 4 出生率の低下や超高齢化は多くの先進国で見られる現象。
- 5 経済成長を続けてゆけば、人口減少問題は克服できる。
- 6 人口減少を止める力は地方にあるので、地方に期待できる
- 7 外国人労働者を大量に導入し続ければよい。
- 8 すでに人口減少期に入っている地方では危機感が強いが、停滞期が続く首都圏では危機感が薄い
- 9 政財界は有効な出生率回復策を確立できず、主因を見すえた総合的で抜本的な対策を先送り。
- 10 メディアや学者には出生率回復策を政財界に迫る積極的な論調が少なくむしろ日和見的な論議。



2 国が出生率回復の少子化対策をとることへの疑義

- 1 戦前の国策「産めよ、殖やせよ」への反省を論拠に反対する声が多い。
- 2 女性への更なる負担の押しつけではないか。
- 3 結婚や出産は人間の生き方の自由、個人の自由の問題で国が関与すべきではない。
- 4 晩婚・晩産・生涯未婚の問題を、出生率や人口減少とからめて論議することへのためらい。

3 人口は歴史的に増加と停滞を繰り返すもので、その停滞期を迎えた

- 1 近代社会ではやがて「少産少死」による人口停滞期に入り、日本はその時期に入ったのだ
 - ・ 明治以後「多産少死」で人口は急増し、1910年の4900万人が2010年の1億2800万人まで100年間に2.3倍に増加し、1945年の約7200万人が2010年まで65年間に1.8倍に増加した。
- 【人口転換理論】 1「多産多死」の停滞期⇒ 2「多産少死」の増加期⇒ 3「少産少死」の停滞期
 - ? 産児制限できる現代では2.07を割り込むと「少産多死」により、停滞ではなくむしろ永続的な減少になる。「少産多死」を想定できなかった所に理論的な不備があるのではないか。
- 2 停滞期は成熟社会であり、江戸時代にみられるように精神的・文化的に稔りの多い時代である。
 - ? 停滞ということは、人口転換のなかで人口減少はいずれ回復する時期が来るということか。

4 人口減少社会はむしろ歓迎すべき

- 1 「人口減少社会という希望」「幸福な未来へ」・・・本のタイトル
- 2 少産少死により、人口はやがて均衡のとれた「定常人口」「静止人口」に移行することを想定する。
- 3 日本は面積に対し人口が増えすぎていて過剰人口である。7千万人位が理想的である。
- 4 人口増加社会は、貧困社会が多く、過密社会の息苦しさがあり、環境への負荷も大きい。
 - ・ 日本社会には「経済成長」を追い求めてきた無理・矛盾や劣化がある。
 - ・ 人口減少により、空間的・時間的・精神的なゆとりのある社会が生まれる。
- 5 「現在よりもはるかに大きな『豊かさ』や幸福が実現される」定常型社会、成熟社会が実現する。
- 6 環境への負荷を小さくして、地球環境の持続が可能になる。
 - ? 日本社会の持続可能性が問題になるのだが、出生率回復が必要になるのはいつなのか。

人口減少日本の将来像 3つのシナリオ

「危機的な日本の人口減少 その原因と対策」を参照

27.7.14 (4.17) 矢島義恭

1 人口を増加に変えることはできない

- ▶ 増加には合計特殊出生率を 2.07 以上大幅に引き上げる必要があるが、それは殆ど期待できない。先進国ではどこも社会経済的に 3 子以上が困難で、晩婚・晩産化や生涯未婚者が多い。
- ▶ 欧米先進国のような大量の外国人移民受入れは社会を不安定にし、日本社会では困難が大きい。

① 出生数を増加に変えることは不可能

- ▶ 合計特殊出生率を 2.07 に回復して、更にそれ以上高くしなければ出生数は増加しない。
- ▶ 出生率の低下による出生数の減少は成人した数十年後の出産世代女性人口の減少となり、一層出生数を減らすことになる。出生率の低下⇒ 出生数減少⇒ 出産世代女性人口の減少⇒ 出生数の減少⇒ と、負のスパイラルに入った社会の出生数は、右肩下がりに減少し続ける。

② 人口を自然増に変えることは不可能

- ▶ 出生した人が死亡時期になるのは平均的には約 80 年後のことである。従って統計的に出生数が死亡数となるのに約 80 年のタイム差がある。ベビーブーム世代の死亡期も迫っている。
- ▶ 出生数が右肩下がりに減少する局面では、少ない出生数と過去出生の大きな死亡数が同時に出現し続けるので、自然増どころか、少産多死の自然減（死亡数－出生数）が永続する。

2 少子化により、生産年齢人口減少社会と 超高齢社会が進む

① 出生数の減少は、数十年後に生産年齢人口の減少になる

- ▶ 出生数の減少はまず 20 歳未満の若年人口の減少(少子化)となる。それが成人となる数十年後には 20～64 歳の生産年齢人口が減少することになり、生産年齢人口減少社会となる。
- ▶ 出生数は右肩下がりに推移するので、生産年齢人口も右肩下がりで減少し続け、出生率が現状のままだと 50 年後の 2060 年には現在の 54% とほぼ半分に減少する。
- ▶ 減少の遅い高齢者人口に対し相対的に少なくなるので、負担の大きい肩車型社会となる。

② 出生数が減少しても高齢者人口に影響はなく、変化は 65 年以後のこと

- ▶ 出生数が減少しても 65 歳以上の高齢者人口に変化はない。変化するのは 65 年以後のこと。
- ▶ 右肩下がりの若年人口や生産年齢人口の減少に対し、高齢者人口の変化は長期間遅れる。そのため相対的に高齢者人口の比率が高まり、40%前後の超高齢社会となる。

3 日本の将来人口の3つのシナリオ 現状出生率は 1.40 前後、高齢化率は約 26%

① 現状の出生率が続けば 40%以上の超高齢社会で人口減少が無限に続く

- ▶ 国立人口問題研究所の推計では、2060 年 8,674 万人で3分の2、2110 年 4,286 万人で3分の1に減り、その後も高齢化率 40%以上のまま人口の急減が無限に続く。衰亡のシナリオ。

② 出生率 2.07 を回復すれば 高齢化率 20%台の静止人口社会を実現できる

- ▶ 抜本的な人口減対策が成功した場合で、厚労省の資料では 2030 年までに出生率 2.07 を回復できれば、2090 年頃に 9,000 万人規模で減少が止まり静止人口社会の実現が最短可能だという。政府の「2060 年人口 1 億人」構想もこの路線。現状では実現の見通しはたたない。
- ▶ 2.07 回復が遅れた場合には、2090 年より遅れて 9,000 万人以下で静止人口社会を実現できる。

③ 出生率を 2.07 近くにまで回復できれば 減少は緩和されるが解決はしない

- ▶ 出生率を 1.80 に回復できれば減少は上記①より穏やかになるが、減少はいつまでも止まらない。
- ▶ この場合の将来人口は、その時期や出生率で異なるが上記①と②の間になる。